

2 これまでの成果と現状・課題等

【これまでの成果】

- 地域の自主的・主体的な取組の掘り起こし・浸透
(17年間で、市町村による住民協働の取組や4,000超の地域づくり団体の立上げを支援)

【現状・課題】

- 要望件数・金額、新規活用団体はともに減少傾向。
- 制度の長期継続によるマンネリ化、事業の質や成果の検証に課題も。
- 資金・人材面の課題から、活用後に活動を継続（自走）できない団体の割合が増加傾向。

【近年の状況変化】

- 国の地域活性化施策や地方創生関係財源（交付金・交付税）が充実。
- 地域資源を活かした持続可能な地域づくりを目指す市町村の取組を、県が人的・財政的に支援する新たな制度「輝く農山村地域創造推進事業」を開始。
- 地域おこし協力隊など、地域づくりを担うプレイヤーが県内各地で増加・活躍。
- 寄付型C Fや県みらい基金など、行政の補助金以外にも活動資金の調達に選択肢。

3 今後の制度のあり方検討

これまでの成果と現状・課題、及び制度創設以降の状況変化等を踏まえ、今後の支援金制度のあり方について、県・市町村共同によるワーキンググループを設置し、下記の観点から検討したい。
(R 7年度事業からの反映を目標)

【地域づくりに係る県と市町村の役割分担の観点】

- 県は、広域自治体として、広域連携による取組や、広域的な波及効果（モデル性）のある取組を支援する役割を担っている。
- 市町村は、住民に最も身近な自治体として、自らの区域内における地域振興の取組を主体的に推進・支援する役割を担っている。

【今後の地域づくり活動への支援のあり方の観点】

- 喫緊の課題である人口減少が想定以上の速度で進展する中で、人口減少下でも持続可能な地域づくりに向け、真に地域課題解決に資する事業（※）を重点的に支援していくべきではないか。
- ※ 地域住民生活に目に見える変化をもたらす、自走性や高いモデル性を備えた効果的な事業
(例) 地域課題解決の核となり得るコミュニティビジネスの創出、地域の関わりしろづくりによる関係人口の創出など

地域発 元気づくり支援金 近年の活用状況

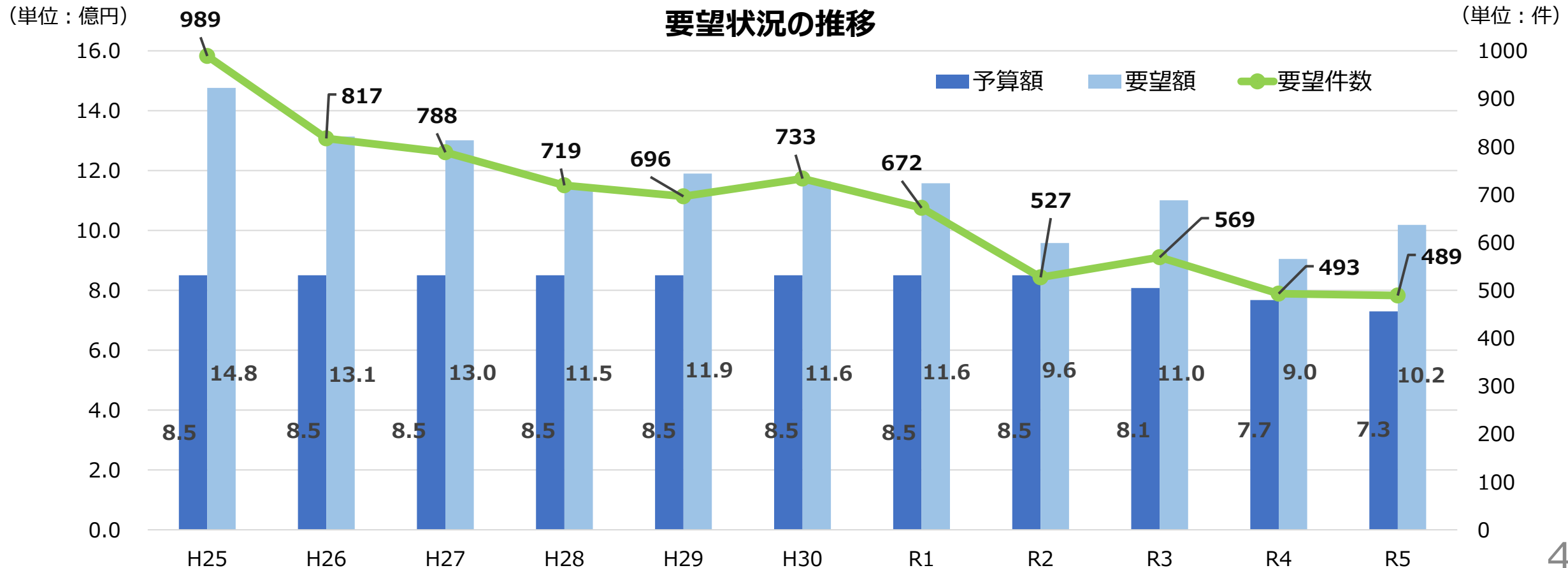
参考資料

1 要望件数・要望額

○ 要望は件数・金額ともに減少傾向

【件数】 H25 : 989件 ⇒ < コロナ前 : 672件 ⇒ > 直近 : 489件 (△500件、△50%)

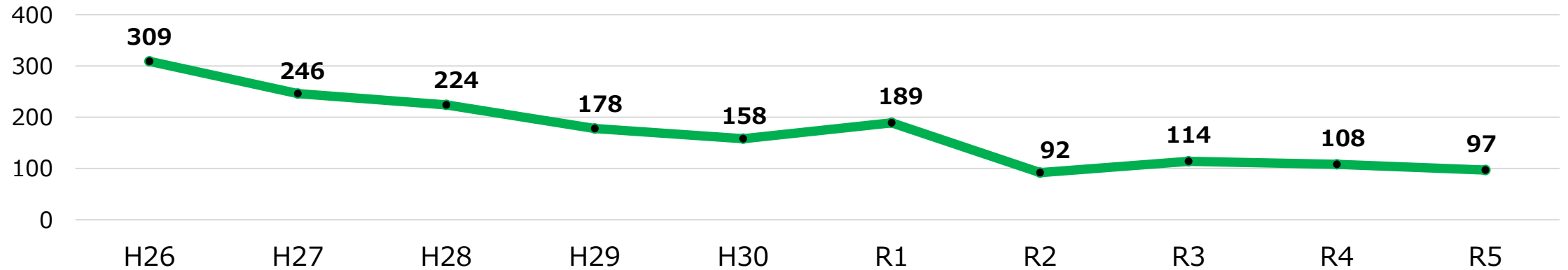
【金額】 H25 : 14.8億 ⇒ < コロナ前 : 11.6億 ⇒ > 直近 : 10.2億 (△4.6億、△31%)



2 新規活用団体

○ 新たに支援金を活用した団体数は減少傾向

10年前：309団体 ⇒ < コロナ前：189団体 ⇒ > 直近：97団体（△212団体）



3 活用事業数の主体別内訳

○ 公共的団体が約7割を占める

